

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル
日・EU 両政府への提言
【仮訳/Tentative Translation】
2020年11月5日 東京

ワーキングパーティ4:
環境、持続的発展

ワーキングパーティ・リーダー

Cosylab Inc.
CEO
マーク・プレスコ

日本電気株式会社
執行役員副社長
石黒 憲彦

2020年5月25日に日欧BRTが発出した「新型コロナウイルスの世界的大流行に関する声明書」が示す様に、国際社会は現在のCOVID-19の感染拡大による、前例のない難題に直面している。BRTは両国政府に対し、より良い「新たな日常」を創るために、引き続き緊急経済対策を含む、あらゆる可能な施策の実行をリードするため、継続して協調することを求める。我々は、「より良い新たな日常」は、環境にやさしい、持続可能な、回復力のある、包摂的なものであると同時に、雇用の確保と産業界のイノベーションの推進を通して実現すべきであると考え。我々はまた、両国政府に対し、感染拡大の回避と経済活動の再生双方のバランスを十分に図った政策を取ることを求める。日欧の産業界として、我々は引き続きこれらの推進に尽力する所存である。

地球温暖化問題は、昨今の首脳会議、国際会議の場においても最重要課題として議論されている。特に、EUの「グリーン・ディール政策」、或いは日本政府の「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、具体的なGHG対策協議が開始されている。日欧産業界は、両国政府のリーダーシップを歓迎し、また社会の幸福のために、経済成長と雇用創出を同時に進めながら、両国政府と共に時に破壊的な技術を用いたイノベーションによる温暖化対策を推進し、持続可能な社会の実現に向け努力していく。

欧州・日本産業界からの提言

WP-4/#01/EJ to EJ : 地球温暖化に対する両政府の対応と政策

BRTはEUと日本政府に:

- 各国が地球温暖化の緩和に向け尽力する中で、引き続き世界のリーダーとして積極的に行動することを求める。
- 地球温暖化の軽減策を経済成長と雇用拡大の実現に活用し、(日本の「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」と「欧州グリーン・ディール政策」と言った)施策が企業の研究開発や設備投資を停滞させること、保護主義的な貿易を招くこと、またイノベーションを阻害することがないように求める。この観点から、現在EUIにて検討が進められている国境炭素調整(Carbon Border Adjustment)の潜在的なインパクトと適用の影響については慎重に評価され、また十分に理解される必要があると考える。
- 脱炭素社会という野心的な目標に向け、技術的・経済的に実現可能な選択肢を見出し、柔軟なアプローチを採ることを求める。
- エネルギー回収(焼却)よりも資源回収を優先することを求める。
- 経済的に持続可能で効果的なものとするために、産業界と事前に丁寧で十分な対話を行った上で政策を策定し、また実行することを求める。

BRTは;

- EUと日本が地球温暖化防止のための自国の貢献目標(NDC)達成に向け、努力を継続している点を評価する。
- 気候変動問題の解決は従来の取り組みの延長では実現することが困難であり、産業界主導の破壊的なイノベーションの創出が不可欠であると考え。野心的な目標を達成し循環型経済を促進する唯一の方法は、新たな投資と技術の承認や行政プロセスを簡素化・加速すると同時に、(特に廃棄とエネルギーの戦略領域において)市場参入への複雑さを低減させながら、連携を推進することであると考え。

WP-4/#02/EJ to EJ : 持続可能なファイナンスへの支持と課題

BRTはEUと日本政府に;

- 政府・金融市場関係者・企業間での国際的な対話を活発化させ、国境を越えたバリューチェーン全体で運用可能な市場経済活動を実現する効果的な仕組みを構築することを求める。従って我々は、両政府に対し、持続可能な経済活動を目指す際には以下を十分に考慮することを求める。
 - ✓ 持続可能なファイナンスに相応しいかどうかの判断は、環境側面に加え、他のSDGsの要素とのバランスを充分配慮すべきである。
 - ✓ 技術や製品の導入可能性、普及ポテンシャルと言った多面的要素を総合的に判断すべきである。
 - ✓ 環境負荷について、個別セクターではなく経済全体の製造、流通、使用、廃棄、リサイクル、リユースを含むバリューチェーン全体で評価すべきである。
 - ✓ 特に、現在欧州委員会で検討が進められている欧州タクソミーの基準(technical screening criteria)については、上記の点を十分に踏まえた形で策定されるべきである。また、日本もIPSF(International Platform on Sustainable Finance)などを通じて、可能な範囲で欧州タクソミーの策定に積極的な貢献・協力を行うべきである。
 - ✓ 循環型経済を議論の主流とし、廃棄を前提とすしたものから資源管理へと焦点を移行していくこと。

BRTは;

- 持続可能な社会の達成に寄与する分野に対して民間投資の促進を目指す持続可能なファイナンスの仕組みは極めて重要であると考え。
- 持続可能なファイナンスは低炭素社会の実現に関わる活動への必要な投資のみならず、都市化による課題の解決も目指す活動であるべきと考え。
- 持続可能なファイナンスは、生活、社会、経済活動に必要となる強靱なインフラの拡大を目指す投資も推奨すべきと考え。

- 持続可能なファイナンスは、適切なエネルギーミックスを基礎とした効率的で安定した社会の実現を目指すべきである。
- 融資の対象とインセンティブは一貫し、また環境政策の優先順位に沿うべきであると考える。
- 野心的なゼロエミッションを追求する中で、ハイブリッド車両、複合サイクル発電、HEV、PHEVなどしばしば架け橋と見做される技術は、新たな技術は主に研究開発に十分な時間が必要であることと市場の成熟が必要であることから、当面重要な役割を果たし続けると考える。また日本政府による「クライメート・トランジション・ファイナンスの考え方」でも同趣旨のことが述べられているとおり、持続的ファイナンスが目指す目的達成に向けた移行期(Transition)の技術、目標達成を促す経済活動の重要性を認識すべきと考える。

WP-4/#03/EJ to EJ: 持続可能な社会の実現のためのデジタル技術の活用

BRTはEUと日本政府に;

- 持続可能な社会の実現のために、革新的なデジタル技術の導入と活用を促進する政策を求める。具体的には企業による研究開発投資や設備投資が促進される税制や法令・規則の見直しと導入を求める。
- 2019年のG20で合意されD.F.F.T.を推進するための詳細のフレームワーク(大阪トラック)を整備していくにあたり、継続的にリーダーシップを取り、両国産業界との積極的な連携を加速することを期待する。
- 犯罪、テロ、色々な事故に対する安全確保のために両国政府が連携を引き続き強化し、安全で安心できる持続可能な都市開発を進めることを求める。欧州主導で開発された、ITベンダーが新たなサービスを乗せられるようにAPI(Application Programming Interface)を公開して進化するopen data利用platformであるFIWAREの活用は、スマートシティの構築として良い例である。
- 各国・地域の関連法令等の遵守、人権の尊重を常に最優先としてAIの利活用を進めることを求める。また両政府に、生じうる人権課題を予防・解決するため、政策やガイドラインの確立と運用に関して、民間部門と連携することを求める。また、AI、IoT、ブロックチェーン、生体等の領域での技術開発や利活用に対して、多大なで否定的な影響を与える、もしくは抑制をするような規則を導入することは控えるよう求める。

BRTは;

- 革新的なデジタル技術の活用は、自然災害のみならず、気候変動、公害、エネルギー、原材料と水資源の消費などの課題の対処と解決に非常に大きく貢献しうると考える。
- 特に法規制の強化が、時にイノベーションを阻害する側面を持つ事も考慮すると、法規制のみではなく産業界自身による自主規制やコードと言ったリスクフレーム的アプローチとを上手く調和させることが肝要と考える。
- デジタルトランスフォーメーションを通し社会課題を解決するスマートシティを創造

する努力は新たな時代に突入したと理解している。総合的な最適化の観点から、データセキュリティとプライバシー保護を強化しながら、社会課題に対応する国境を越えたデータ活用やクロスドメインでのデータを活用することが必要であると考え

以上